



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 25 日

上場会社名 FDK株式会社
 コード番号 6955
 代表者 代表取締役社長 杉本 俊春
 問合せ先責任者 財務経理部長 辻井 浩二
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.fdk.co.jp>
 TEL (03)3434 - 1271

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	113,668	6.5	1,909	54.6	2,340	-	3,105	-
19 年 3 月期	121,537	2.9	1,235	27.6	122	-	130	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	24 28	-	66.6	3.3	1.7
19 年 3 月期	1 02	-	2.0	0.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 2 百万円 19 年 3 月期 72 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	65,272	2,571	3.9	66 22
19 年 3 月期	74,780	6,844	9.1	32 86

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 2,528 百万円 19 年 3 月期 6,796 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	990	2,708	2,083	7,217
19 年 3 月期	2,685	2,174	730	7,528

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	-	-	-	0 00	-	-	-
20 年 3 月期	-	-	-	-	0 00	-	-	-
21 年 3 月期 (予想)	-	-	-	-	0 00	-	-	-

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	50,500	13.9	400	62.9	600	-	700	-	5 47
通 期	112,800	0.8	2,800	46.7	750	-	300	-	2 35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 0社 除外 0社

(注) 詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 128,075,884株 19年3月期 128,075,884株
期末自己株式数 20年3月期 156,824株 19年3月期 140,193株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	57,124	5.9	14	87.9	2,602	-	2,894	-
19年3月期	60,682	4.7	119	-	803	-	619	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	22 63	-
19年3月期	4 84	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	53,930	4,636	8.6	49 75
19年3月期	58,033	7,540	13.0	27 04

(参考) 自己資本 20年3月期 4,636百万円 19年3月期 7,540百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	22,000	25.3	550	-	1,200	-	1,180	-	9 22
通 期	51,500	9.8	200	-	1,250	-	1,300	-	10 16

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は4ページの「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の電子部品市場は、液晶テレビをはじめ携帯電話、デジタルカメラなどデジタル機器の世界的な需要増により堅調に推移し、これらの機器に搭載する部品需要も増大いたしました。その一方で、原材料価格が前期から引き続き高水準で推移するなか、液晶テレビにおいてさらなる製品価格の下落が進行したことに加え、第4四半期に急速に進んだ為替変動の影響などにより、厳しい市場環境に転じました。

このようななかで当社グループは、コスト競争力強化および受注変動に強い生産体制構築のため、グループを挙げて取り組んでおります生産革新運動を引き続き推進してまいりました。開発・生産面においては、積層チップパワーインダクタや高周波積層部品など、当社が強みとする素材技術に立脚した製品開発を積極的に進めるとともに、山陽工場において積層チップパワーインダクタの生産能力の増強を行なうなど、今後の拡大が見込まれる製品への取り組みを強化してまいりました。

当期の経営成績につきましては、当社グループが注力しております積層チップパワーインダクタなど携帯電話向けの電子部品、モータや光通信部品などは伸長いたしました。しかし、第4四半期頃から液晶関連製品の売上が大幅に落ち込んだことなどにより、売上高は前期比6.5%減の1,136億68百万円となりました。

損益面につきましては、付加価値の高い素材技術に立脚した製品の売上拡大に加え、さらなる生産効率の向上およびコスト削減を進めたことにより、営業利益は前期比54.6%増の19億9百万円となりました。しかし、急速に進んだ為替変動の影響などによる営業外費用の増加により、経常損失は23億40百万円となりました。当期純損失は、台湾子会社の事業所閉鎖に伴う損失2億33百万円を特別損失として計上したことなどにより、31億5百万円となりました。

次に、事業別の売上概況についてご報告申し上げます。

[電子事業]

積層チップパワーインダクタは、市場の高い評価を背景に製品ラインアップの充実と生産能力の増強を実施したことなどにより、前期を上回りました。光通信部品は、海底ケーブル向けの受注獲得などにより、前期を上回りました。モータは、OA 機器用・車載用が前期並みでしたが、小径モータがデジタルカメラ用および光ピックアップ向けに伸長いたしました。一方、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、液晶バックライト用インバータモジュールは、液晶テレビの熾烈な市場競争に伴う当社製品への値下要求が強まるとともに、海外のセットメーカーにおける内製化の進行の影響により受注が減少し、前期を大きく下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期比8.3%減の863億25百万円となりました。

[電池事業]

電池事業は、お客様にご満足いただけるような新製品開発と性能・安全面・環境面への配慮を追求した新技術開発を続けております。

当期は、原材料である亜鉛やニッケルなどの価格が高止まりを続け、さらにマンガンなどが高騰いたしました。このようななかで主力製品のアルカリ乾電池は、北米市場向けが減少しましたものの、国内市場向けが伸長しました。また富士通アルカリ乾電池「G.D.R シリーズ」を中心に、販売促進のためのキャンペーンを行なうなど積極的な販売活動に努めました結果、前期並みを確保いたしました。リチウム電池は、前期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期並みの273億42百万円となりました。

(次期の見通し)

米国のサブプライムローン問題を起因とする米国の個人消費の冷え込みや各国での景気の減速が懸念されており、これまで高成長を続けてきた薄型テレビ、携帯電話をはじめとするデジタル機器の需要はその影響を受けるものと予想しております。また、景気減速に伴いセットメーカー間の市場競争もさらに熾烈を極めるものと予想しており、次期の市況は厳しい状況が見込まれます。

当社グループにおきましては、液晶関連製品が年率20%前後の価格の下落や販売数量の減少、原材料価格の高止まりの影響を受け、期初は売上高、損益ともに厳しい状況が予想されます。しかし、第2四半期以降は、アルカリ乾電池がアウトドア向けや行楽用などで需要期に入ることに加え、海外においてはクリスマス商戦向けの受注が見込まれます。また、注力を続けてきた積層チップパワーインダクタ、高周波積層部品などの携帯電話向けの電子部品やDC-DCコンバータなどの収益性の高い製品が、採用機種拡大と生産能力増強により増加するものと予想しております。

2008年通期の売上高につきましては1,128億円、当期純利益は3億円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、1USドル=100円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ95億7百万円(12.7%)減の652億72百万円となりました。流動資産は前期末に比べ70億55百万円(14.3%)減の421億16百万円、固定資産は前期末に比べ24億52百万円(9.6%)減の231億56百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が34億87百万円、たな卸資産が27億58百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が23億6百万円減少したことによるものです。

当期末の負債合計は、前期末に比べ52億34百万円(7.7%)減の627億1百万円となりました。流動負債は前期末に比べ53億59百万円(8.7%)減の562億65百万円、固定負債は前期末に比べ1億25百万円(2.0%)増の64億35百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金(1年内返済長期借入金を含む)が17億91百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が76億28百万円減少したことによるものです。固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加によるものです。

なお、有利子負債残高(短期借入金および長期借入金)は、前期末に比べ15億26百万円(5.0%)増の318億30百万円となりました。

当期末の純資産合計は、前期末に比べ42億72百万円(62.4%)減の25億71百万円となりました。純資産減少の主な要因は、当期純損失の計上により利益剰余金が31億5百万円減少し、加えて為替換算調整勘定も11億50百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による現金および現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたものの、売上債権およびたな卸資産の減少による資金の増加により9億90百万円の資金増加となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、積層チップパワーインダクタなどへの設備投資を伴う支出により27億8百万円の資金減少となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により20億83百万円の資金増加となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の当期末残高は、期首残高より3億11百万円減少し、72億17百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、企業体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続して行なうことを基本方針としております。しかし、当期の配当につきましては、未だ欠損金を抱えておりますので、配当を見送らざるをえない状況でございます。次期以降につきましては、業績回復につとめ、早期に欠損金を解消し復配できますように全力を傾注いたします。

(4) 事業等のリスク情報

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日(2008年4月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

市場環境

当社グループの電子事業および電池事業は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。また、同様に電子部品市場および電池市場の需要変動の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退および製品市場の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

為替レート

当社グループは、各地域における資産、負債、収益および費用を含む現地通貨建ての項目を連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響をおよぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。当社グループが生産を行なう地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

金利の動向

当社グループの当期末における連結有利子負債残高は318億30百万円となっております。このため、金利変動により当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

新製品開発力

当社グループは、スピードをあげて新製品・新技術の開発に取り組んでおりますが、エレクトロニクス分野の技術は著しく進歩しております。そのため、当社グループが市場と業界の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

価格競争

エレクトロニクス分野における価格競争はたいへん厳しいものとなっております。そのため、当社グループが属している各製品市場において、競争の激化に直面する可能性があります。また、当社グループは、高品質で高付加価値のキーデバイスを開発しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

グローバルでの事業展開

当社グループの生産活動の大部分は、中国、東南アジアで行なわれております。そのため、予期しない法律または規制の変更、テロ、戦争、人材の流出、その他の要因による混乱などが

おきる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

サプライヤー

当社グループは、原材料の調達につきましては、基本的には複数のサプライヤーと契約を結び安定的な調達を心がけておりますが、材料高騰、供給不足、品質管理の問題が同時に発生した場合など、当社グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

顧客への依存

当社グループの電子事業は、エレクトロニクス関連のセットメーカーなどを対象としております。これらの企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、電池事業は電池が使用される機器のヒットや長期的な天候状況により消費者の購買動向に影響を受けます。

知的財産保護

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

製品の欠陥

当社グループの工場は、品質保証に関する国際規格「ISO9001」や「ISO/TS16949」を取得するとともに、当社の厳しい品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産拠点で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

2. 企業集団の状況

2008年3月31日現在の当社の企業集団は、当社、子会社20社、関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成されております。そのうち、連結子会社は16社、持分法適用関連会社は1社であります。

当社、子会社、関連会社は、エレクトロニクス関連分野の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造販売を主な事業内容としております。その他の関係会社であります富士通株式会社は、当社の議決権を39.8%保有しており、当社は同社の企業集団に属しております。2007年7月に韓国で営業サポートなどの事業を行なうFDK KOREA LTD.(非連結子会社)を設立いたしました。

なお、2008年4月にモジュールシステム事業製造部門を会社分割し、FDK モジュールシステムテクノロジー株式会社(連結子会社)を設立いたしました。

事業区分・主要製品と連結子会社・持分法適用関連会社の位置付けは、次のとおりであります。

(2008年3月31日現在)

事業区分・主要製品		連結子会社・持分法適用関連会社	
区 事業 分	主要製品	製 造	販 売
電子 事業	液晶ディスプレイ用信号処理モジュール 液晶バックライト用インバータモジュール スイッチング電源 コイルデバイス VCO(電圧制御発振器) 積層チップパワーインダクタ 高周波積層部品 モータ 光通信用部品 トナー	(連結子会社) 株式会社FDKメカトロニクス FDKライフテック株式会社 FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.(台湾) XIAMEN FDK CORPORATION(中国) SHANGHAI FDK CORPORATION(中国) SUZHOU FDK CO.,LTD.(中国) FDK (THAILAND) CO.,LTD.(タイ) FDK TATUNG (THAILAND) CO.,LTD.(タイ) FDK LANKA(PVT)LTD.(スリランカ) (持分法適用関連会社) NANJIN JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD. (中国)	(連結子会社) FDK AMERICA,INC.(米国) FDK SINGAPORE PTE.LTD. (シンガポール) FDK HONG KONG LTD.(中国) FDK ELECTRONICS GMBH (ドイツ)
電池 事業	アルカリ乾電池 マンガン乾電池 リチウム電池 各種強カライト 乾電池製造設備	(連結子会社) FDKエナジー株式会社 株式会社FDKエンジニアリング PT FDK INDONESIA(インドネシア)	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様にご満足いただける電子部品・電池の開発、供給により、豊かなエレクトロニクス社会の実現に貢献することを使命としています。このため、永年培ってきた素材、回路、高密度実装などの技術とFDKグループ全員の意欲と力をあわせ、世界中のお客様に価値ある製品の提供を行なっています。このことで、世界からエレクトロニクスの先端分野におけるキーデバイスサプライヤーとして認めさせていただくとともに、技術の進歩と環境保全にも貢献いたします。さらに、事業環境の変化に対応した的確かつ効率的な経営資源の活用により安定した経営基盤の構築を目指すとともに、公正な企業活動を通して、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2008年度から2010年度の中期経営計画において営業利益率7%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、本年1月31日に発表した「FDKグループの成長に向けた新たな方針と施策」に基づき、POWERと高周波領域を基軸とした事業の強化を図ってまいります。

製品毎の戦略は以下のとおりです。

< POWER >

- ・積層チップパワーインダクタ：磁気・素材技術、積層技術を活かした特徴ある部品で世界の携帯電話用パワーインダクタのデファクトスタンダードとして市場シェア No.1 を目指してまいります。さらに、大電流用の開発を促進し、適用分野を拡大してまいります。
- ・DC-DC コンバータ：通信、WiMAX、サーバ、ストレージ、車載、薄型テレビ等市場は拡大しており、大手顧客を中心に拡販活動を加速し、市場展開を図ってまいります。
- ・キャパシタ：大型瞬低補償装置向け蓄電システムの早期製品化を他社との共同開発により実現し、さらに車載分野等へ進出し事業規模拡大を目指してまいります。
- ・電池：アルカリ乾電池を主力製品におき、さらなる生産効率化と販売強化を行ないシェアを拡大してまいります。

< 高周波 >

- ・高周波積層部品：独自の素材技術、微細加工技術をベースに高性能な複合高周波部品（バンドパスフィルタ、ローパスフィルタ等）を中心に拡大を図るとともに、高周波モジュールとのシナジーを図ってまいります。
- ・高周波モジュール：高周波回路技術、高密度実装技術をさらに向上させ、自社開発の高周波積層部品の強みを活かし、高周波モジュールビジネスを拡大してまいります。また、他社とのパートナーシップ体制を強化し、携帯電話トップメーカーをターゲットに事業化を進めてまいります。

また、当社グループが保有する技術の強化を図るため、積極的に他社とのアライアンスを進めるとともに、ワールドワイドに展開した拠点の採算化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、電池とモジュールシステム事業でグループを支えながら、中長期的には強みである素材技術を活用した積層チップパワーインダクタ、DC-DC コンバータ、次世代キャパシタなど当社独自の電子部品の開発・育成により再生を目指しております。

2006年度は液晶テレビ市場の拡大に応じて経営資源を投入し、6期ぶりの黒字化を果たしたものの、2007年下期において液晶関連製品の受注が激減し、損益に大きな影響をおよぼしました。

当社グループといたしましては、液晶パネル市場のような急激な市場変化への対応が目下の重要課題だと認識しております。そのため迅速な意思決定による事業推進を目指し、本年4月1日をもって液晶関連製品を多く手がけるモジュールシステム事業製造部門を分社独立させました。また、モータ事業については、子会社の株式会社FDKメカトロニクスに販売機能を移管し、製販一体となった機動力のある事業体制にいたしました。当社グループはこれら変更した事業体制を軌道に乗せ、発展させることが課題だと認識しております。

その他の製品については、コスト競争力のさらなる強化が課題と認識しています。この課題に対し、コストダウンの思想を盛り込んだ設計、JIT (Just-In-Time) 化や現地調達の促進、部品の内製化といったものづくりの取り組みに加え、市場ニーズと技術トレンドを考慮した新製品の開発、提案型営業の強化に努めます。また、当社グループは、開発、調達、製造、営業、管理といった各部門が一体となった全社運動（生産革新運動）に取り組むとともに、ビジネスサイクルを最適化するPDCA(Plan-Do-Check-Action)と内部統制システムの強化などにより、市場変動に強く透明性の高い企業体質への転換を目指してまいります。これらの課題に取り組むことで利益を創出し、財務基盤の向上を図ってまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2007年度 (2008年3月31日)	2006年度 (2007年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
資 産 の 部			
流 動 資 産	42,116	49,171	△ 7,055
現 金 及 び 預 金	7,227	7,543	△ 316
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	25,717	29,205	△ 3,487
た な 卸 資 産	6,131	8,889	△ 2,758
そ の 他 資 産	3,066	3,569	△ 502
貸 倒 引 当 金	△ 26	△ 35	9
固 定 資 産	23,156	25,608	△ 2,452
有 形 固 定 資 産	20,190	22,497	△ 2,306
無 形 固 定 資 産	569	638	△ 69
投 資 そ の 他 の 資 産	2,456	2,538	△ 81
貸 倒 引 当 金	△ 60	△ 65	5
資 産 合 計	65,272	74,780	△ 9,507
負 債 の 部			
流 動 負 債	56,265	61,625	△ 5,359
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	19,692	27,321	△ 7,628
短 期 借 入 金	30,809	28,199	2,610
1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	564	1,383	△ 819
そ の 他	5,199	4,721	477
固 定 負 債	6,435	6,310	125
長 期 借 入 金	456	721	△ 264
退 職 給 付 引 当 金	5,821	5,458	363
役 員 退 職 給 与 引 当 金	98	41	57
そ の 他	59	89	△ 30
負 債 合 計	62,701	67,935	△ 5,234
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	3,771	6,879	△ 3,108
資 本 金	22,756	22,756	-
資 本 剰 余 金	17,167	17,167	-
利 益 剰 余 金	△ 36,121	△ 33,015	△ 3,105
自 己 株 式	△ 31	△ 28	△ 2
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1,242	△ 82	△ 1,159
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6	20	△ 13
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0	△ 5	5
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,248	△ 97	△ 1,150
少 数 株 主 持 分	42	47	△ 5
純 資 産 合 計	2,571	6,844	△ 4,272
負 債 純 資 産 合 計	65,272	74,780	△ 9,507
有 利 子 負 債 残 高	31,830	30,303	1,526

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2007年度 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日		2006年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日		増 減	
		金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		増減率
			%		%		%
売 上 高		113,668	100.0	121,537	100.0	△ 7,869	△ 6.5
売 上 原 価		100,812	88.7	109,562	90.1	△ 8,749	△ 8.0
売 上 総 利 益		12,855	11.3	11,975	9.9	880	7.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,946	9.6	10,740	8.9	205	1.9
営 業 利 益		1,909	1.7	1,235	1.0	674	54.6
営 業 外 収 益		357	0.3	989	0.8	△ 632	△ 63.9
受 取 利 息		83		70		13	
そ の 他		273		919		△ 646	
営 業 外 費 用		4,607	4.1	2,102	1.7	2,504	119.1
支 払 利 息		585		474		111	
そ の 他		4,021		1,628		2,393	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		△ 2,340	△ 2.1	122	0.1	△ 2,463	-
特 別 利 益		-	-	648	0.5	△ 648	
関係会社清算に伴う少数株主負担額		-		520		△ 520	
関係会社株式売却益		-		109		△ 109	
土地売却益		-		18		△ 18	
特 別 損 失		233	0.2	140	0.1	92	
事業所閉鎖損失		233		-		233	
関係会社清算関連費用		-		140		△ 140	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△ 2,573	△ 2.3	630	0.5	△ 3,204	-
法人税、住民税及び事業税		491	0.4	462	0.4	29	6.3
法人税等調整額		29	0.0	19	0.0	10	52.1
少数株主利益		10	0.0	18	0.0	△ 7	△ 41.0
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 3,105	△ 2.7	130	0.1	△ 3,235	-
金 融 収 支		△ 500	△ 0.4	△ 250	△ 0.2	△ 249	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

2007年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2007年3月31日残高	22,756	17,167	△ 33,015	△ 28	6,879
当 期 の 変 動 額					
当 期 純 損 失			△ 3,105		△ 3,105
自 己 株 式 の 取 得		-	-	△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 の 変 動 額 合 計	-	-	△ 3,105	△ 2	△ 3,108
2008年3月31日残高	22,756	17,167	△ 36,121	△ 31	3,771

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2007年3月31日残高	20	△ 5	△ 97	△ 82	47	6,844
当 期 の 変 動 額						
当 期 純 損 失						△ 3,105
自 己 株 式 の 取 得						△ 2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 13	5	△ 1,150	△ 1,159	△ 5	△ 1,164
当 期 の 変 動 額 合 計	△ 13	5	△ 1,150	△ 1,159	△ 5	△ 4,272
2008年3月31日残高	6	△ 0	△ 1,248	△ 1,242	42	2,571

2006年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2006年3月31日残高	22,756	17,167	△ 33,145	△ 25	6,753
当 期 の 変 動 額					
当 期 純 利 益			130		130
自 己 株 式 の 取 得		-	-	△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 の 変 動 額 合 計	-	-	130	△ 3	126
2007年3月31日残高	22,756	17,167	△ 33,015	△ 28	6,879

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2006年3月31日残高	22	-	△ 435	△ 413	558	6,897
当 期 の 変 動 額						
当 期 純 利 益						130
自 己 株 式 の 取 得						△ 3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 2	△ 5	337	330	△ 510	△ 179
当 期 の 変 動 額 合 計	△ 2	△ 5	337	330	△ 510	△ 53
2007年3月31日残高	20	△ 5	△ 97	△ 82	47	6,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2007年度	2006年度	増 減
		自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日	自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損益		△ 2,573	630	△ 3,204
減価償却費		3,540	3,376	163
売上債権の増減額		1,925	1,874	50
たな卸資産の増減額		2,401	478	1,923
仕入債務の増減額		△ 5,948	△ 2,092	△ 3,855
その他		1,645	△ 1,581	3,226
営業活動によるキャッシュ・フロー		990	2,685	△ 1,695
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資等の増減額		4	7	△ 2
有形固定資産の取得及び売却		△ 2,696	△ 2,379	△ 317
投資有価証券及び関係会社株式の取得及び売却		△ 135	209	△ 345
その他		119	△ 12	132
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,708	△ 2,174	△ 533
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金等の増減額		2,085	△ 718	2,804
その他		△ 2	△ 11	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,083	△ 730	2,813
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 677	170	△ 848
現金及び現金同等物の増減額		△ 311	△ 48	△ 263
現金及び現金同等物の期首残高		7,528	7,576	△ 48
現金及び現金同等物の期末残高		7,217	7,528	△ 311

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社富士電化環境センター 他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 4社

持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社5社(FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.、XIAMEN FDK CORPORATION、SHANGHAI FDK CORPORATION、SUZHOU FDK CO.,LTD.、FDK TATUNG(THAILAND)CO.,LTD.)の決算日は12月31日であります。連結決算日3月31日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用する会計処理基準と連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次のとおりであります。ただし、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、当該国の会計処理基準に準拠しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

b) 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、総平均法による原価法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法を採用しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、一部の在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、国内法人が1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益が116百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ116百万円増加しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

a) 貸倒引当金

主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。

c) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株持分に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたりスク管理を実施しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生日より5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益が65百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ65百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(2007年度)	(2006年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,790百万円	43,945百万円
2. 担保資産および担保付債務		
(1) 担保資産		
有形固定資産	6,356百万円	6,592百万円
(2) 担保付債務		
借入金	133百万円	250百万円
3. 保証債務	328百万円	394百万円

4. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理を行なっております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	(2007年度)	(2006年度)
受取手形	-	222百万円
支払手形	-	49百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

2007年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	128,075,884	-	-	128,075,884
第1回優先株式(株)	10,000,000	-	-	10,000,000
第2回優先株式(株)	17,500,000	-	-	17,500,000
計	155,575,884	-	-	155,575,884

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	140,193	16,631	-	156,824

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加(16,631株)であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

2006年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	128,075,884	-	-	128,075,884
第1回優先株式(株)	10,000,000	-	-	10,000,000
第2回優先株式(株)	17,500,000	-	-	17,500,000
計	155,575,884	-	-	155,575,884

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	121,222	18,971	-	140,193

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加(18,971株)であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(2007年度)	(2006年度)
現金及び預金勘定	7,227百万円	7,543百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円	14百万円
現金及び現金同等物	7,217百万円	7,528百万円

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

イ) 2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,325	27,342	113,668	-	113,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	86,325	27,342	113,668	-	113,668
営業費用	85,667	26,090	111,758	-	111,758
営業利益又は営業損失(△)	657	1,251	1,909	-	1,909
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	47,599	16,572	64,172	1,100	65,272
減価償却費	2,837	702	3,540	-	3,540
資本的支出	2,452	388	2,840	-	2,840

ロ) 2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,123	27,414	121,537	-	121,537
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	94,123	27,414	121,537	-	121,537
営業費用	94,591	25,710	120,302	-	120,302
営業利益又は営業損失(△)	△ 468	1,703	1,235	-	1,235
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	54,577	18,276	72,853	1,926	74,780
減価償却費	2,681	695	3,376	-	3,376
資本的支出	2,145	948	3,093	-	3,093

(注)1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(2007年度)

1,100万円

(2006年度)

1,926百万円

2. 所在地別セグメント情報

イ) 2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,872	51,839	1,879	3,077	113,668	-	113,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,891	26,258	-	81	39,231	(39,231)	-
計	69,763	78,098	1,879	3,158	152,899	(39,231)	113,668
営 業 費 用	69,121	76,730	1,806	3,120	150,780	(39,021)	111,758
営業利益又は営業損失(△)	641	1,367	72	37	2,119	(209)	1,909
II. 資 産	57,058	37,179	565	1,059	95,863	(30,590)	65,272

ロ) 2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,398	57,577	1,857	2,704	121,537	-	121,537
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,546	26,790	-	72	39,409	(39,409)	-
計	71,945	84,367	1,857	2,776	160,947	(39,409)	121,537
営 業 費 用	71,301	83,275	1,846	2,727	159,151	(38,848)	120,302
営業利益又は営業損失(△)	643	1,091	11	49	1,796	(560)	1,235
II. 資 産	61,397	45,773	636	960	108,768	(33,988)	74,780

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア: 中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ、タイ

北 米: 米国

欧 州: ドイツ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、

長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(2007年度)

(2006年度)

1,100百万円

1,926百万円

3. 海外売上高

イ) 2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
I. 海 外 売 上 高	55,297	5,292	8,462	69,052
II. 連 結 売 上 高	113,668			
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 48.6	% 4.7	% 7.4	% 60.7

ロ) 2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
I. 海 外 売 上 高	60,615	6,057	6,502	73,175
II. 連 結 売 上 高	121,537			
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 49.9	% 5.0	% 5.3	% 60.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア他

北米 : 米国他

その他の地域: 英国、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

2007年度

1. 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出 資 金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その 他 の 関 係 会 社	富 士 通 株 式 会 社	神 川 中 原 区	324,625	IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い電子デバイス、プログラ外およびこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネス	被所有 直接 39.8% 間接 0.0%	兼任 1名	当社製品の販売 資金の借入	製品の販売	2,602	売 掛 金	400
								資金の借入	9,000	短期借入金	9,000
								支払利息	111		
								借入に対する被保証	13,300	—	—

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 銀行借入金に対して、債務保証を受けております。なお、これに伴う保証料は支払っておりません。

2. 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出 資 金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その 他 の 関 係 会 社 の 子 会 社	富 士 通 キ ャ ピ タ ル 株 式 会 社	東 京 都 区 港 区	100	富士通株式会社の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用	なし	兼任 1名	資金の調達・運用 委託他	売掛債権の却	3,881	未 収 入 金	49

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 売掛債権の売却については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2006年度

1. 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出 資 金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その 他 の 関 係 会 社	富 士 通 株 式 会 社	神 川 中 原 区	324,625	IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い電子デバイス、プログラ外およびこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネス	被所有 直接 39.8% 間接 0.0%	兼任 1名	当社製品の販売 資金の借入	製品の販売	1,785	売 掛 金	304
								資金の借入	5,800	短期借入金	5,800
								支払利息	87		
								借入に対する被保証	13,300	—	—

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 銀行借入金に対して、債務保証を受けております。なお、これに伴う保証料は支払っておりません。

2. 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出 資 金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その 他 の 関 係 会 社 の 子 会 社	富 士 通 デ バ イ ス 株 式 会 社	東 京 都 区 品 川 区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発、設計、販売	なし	兼任 1名	当社製品の販売 原材料の購入	製品の販売	13,065	売 掛 金	601
								原材料の購入	145	買 掛 金	39

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 原材料の購入については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出 資 金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その 他 の 関 係 会 社 の 子 会 社	富 士 通 キ ャ ピ タ ル 株 式 会 社	東 京 都 区 港 区	100	富士通株式会社の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用	なし	兼任 1名	資金の調達・運用 委託他	売掛債権の却	6,395	未 収 入 金	84

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 売掛債権の売却については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

2007 年度		2006 年度	
1株当たり純資産額	66.22 円	1株当たり純資産額	32.86 円
1株当たり当期純利益	24.28 円	1株当たり当期純利益	1.02 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	2007 年度	2006 年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,571 百万円	6,844 百万円
普通株式に係る純資産額	8,471 百万円	4,203 百万円
差額の主な内訳		
優先株式の発行価額	11,000 百万円	11,000 百万円
少数株主持分	42 百万円	47 百万円
普通株式の発行済株式数	128,075,884 株	128,075,884 株
普通株式の自己株式数	156,824 株	140,193 株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	127,919,060 株	127,935,691 株

2 . 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	2007 年度	2006 年度
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	3,105 百万円	130 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	3,105 百万円	130 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-
普通株式の期中平均株式数	127,946,442 株	127,946,216 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(優先株式) 第1回優先株式 10,000,000 株 第2回優先株式 17,500,000 株	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2007年度 (2008年3月31日)	2006年度 (2007年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
資 産 の 部			
流 動 資 産	24,706	28,221	△ 3,514
現金及び預金	897	1,460	△ 562
受取手形及び売掛金	14,549	15,164	△ 615
たな卸資産	1,365	2,208	△ 843
未収入金	7,455	9,044	△ 1,589
その他	1,479	2,008	△ 528
貸倒引当金	△ 1,040	△ 1,664	623
固 定 資 産	29,223	29,811	△ 588
有形固定資産	10,870	11,242	△ 372
無形固定資産	322	342	△ 19
投資その他の資産	18,091	18,292	△ 201
貸倒引当金	△ 60	△ 65	5
資 産 合 計	53,930	58,033	△ 4,102
負 債 の 部			
流 動 負 債	43,280	44,863	△ 1,583
支払手形及び買掛金	14,383	19,630	△ 5,246
短期借入金	25,302	22,372	2,930
その他	3,593	2,861	732
固 定 負 債	6,014	5,629	384
長期借入金	111	133	△ 22
退職給付引当金	5,816	5,454	361
役員退職給与引当金	81	28	53
その他	4	13	△ 8
負 債 合 計	49,294	50,493	△ 1,198
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	4,629	7,526	△ 2,897
資 本 金	22,756	22,756	-
資 本 剰 余 金	17,135	17,135	-
利 益 剰 余 金	△ 35,230	△ 32,336	△ 2,894
自 己 株 式	△ 31	△ 28	△ 2
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6	14	△ 7
その他有価証券評価差額金	7	19	△ 12
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0	△ 5	5
純 資 産 合 計	4,636	7,540	△ 2,904
負 債 純 資 産 合 計	53,930	58,033	△ 4,102
有 利 子 負 債 残 高	25,413	22,506	2,907

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2007年度 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日		2006年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日		増 減	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		増減率
売 上 高	57,124	100.0	60,682	100.0	△ 3,557	△ 5.9
売 上 原 価	50,282	88.0	53,849	88.7	△ 3,566	△ 6.6
売 上 総 利 益	6,842	12.0	6,832	11.3	9	0.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,827	12.0	6,713	11.1	114	1.7
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	14	0.0	119	0.2	△ 104	△ 87.9
営 業 外 収 益	414	0.7	936	1.5	△ 522	△ 55.8
受 取 利 息	8		71		△ 62	
受 取 配 当 金	77		253		△ 176	
そ の 他	328		611		△ 282	
営 業 外 費 用	3,030	5.3	1,859	3.0	1,171	63.0
支 払 利 息	370		302		68	
そ の 他	2,660		1,557		1,103	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 2,602	△ 4.6	△ 803	△ 1.3	△ 1,798	-
特 別 利 益	335	0.6	371	0.6	△ 36	
固 定 資 産 売 却 益	242		-		242	
関 係 会 社 未 収 入 金 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	92		-		92	
関 係 会 社 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		243		△ 243	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		109		△ 109	
土 地 売 却 益	-		18		△ 18	
特 別 損 失	417	0.7	-	-	417	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	417		-		417	
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 2,683	△ 4.7	△ 432	△ 0.7	△ 2,251	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	210	0.4	186	0.3	23	12.6
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 2,894	△ 5.1	△ 619	△ 1.0	△ 2,275	-
金 融 収 支	△ 284	△ 0.5	23	0.0	△ 307	-

(3) 株主資本等変動計算書

2007年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	22,756	17,135	△ 32,336	△ 28	7,526
当期の変動額					
当期純損失			△ 2,894		△ 2,894
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期の変動額合計	-	-	△ 2,894	△ 2	△ 2,897
2008年3月31日残高	22,756	17,135	△ 35,230	△ 31	4,629

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日残高	19	△ 5	14	7,540
当期の変動額				
当期純損失				△ 2,894
自己株式の取得				△ 2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 12	5	△ 7	△ 7
当期の変動額合計	△ 12	5	△ 7	△ 2,904
2008年3月31日残高	7	△ 0	6	4,636

2006年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	22,756	17,135	△ 31,717	△ 25	8,149
当期の変動額					
当期純損失			△ 619		△ 619
自己株式の取得				△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期の変動額合計	-	-	△ 619	△ 3	△ 622
2007年3月31日残高	22,756	17,135	△ 32,336	△ 28	7,526

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	20	-	20	8,170
当期の変動額				
当期純損失				△ 619
自己株式の取得				△ 3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 1	△ 5	△ 6	△ 6
当期の変動額合計	△ 1	△ 5	△ 6	△ 629
2007年3月31日残高	19	△ 5	14	7,540

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| a) 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| b) 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益が96百万円減少し、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ96百万円増加しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。

(3) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたりスク管理を実施しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益が44百万円減少し、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ44百万円増加しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	(2007年度)	(2006年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,427百万円	25,919百万円
2. 関係会社に対する主な資産・負債		
受取手形	48百万円	33百万円
売掛金	4,521百万円	5,114百万円
未収入金	6,794百万円	8,622百万円
短期貸付金	1,285百万円	1,282百万円
支払手形	304百万円	204百万円
買掛金	6,778百万円	7,839百万円
短期借入金	9,000百万円	5,800百万円
3. 担保資産および担保付債務		
(1) 担保資産		
有形固定資産	6,356百万円	6,592百万円
(2) 担保付債務		
長期借入金	133百万円	250百万円
(1年内返済予定分を含む)		
4. 保証債務	538百万円	828百万円

5. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理を行なっております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。

	(2007年度)	(2006年度)
受取手形	-	222百万円
支払手形	-	49百万円

(損益計算書関係)

	(2007年度)	(2006年度)
1. 関係会社に関する事項		
(1) 関係会社に対する売上高	13,159百万円	12,514百万円
(2) 関係会社からの商品・原材料仕入高	31,233百万円	31,834百万円
(3) 関係会社からの受取配当金	75百万円	252百万円
(4) 関係会社からの賃貸料	132百万円	148百万円
(5) 関係会社からのその他営業外収益	139百万円	198百万円
(6) 関係会社からの特別利益	242百万円	-

(株主資本等変動計算書関係)

2007年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140,193	16,631	-	156,824

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加(16,631株)であります。

2006年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	121,222	18,971	-	140,193

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加(18,971株)であります。

6 その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては未定でございます。決定次第公表いたします。